

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地
(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席常務執行役員 太田 高嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京鐵鋼株式会社東京本社
(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)

(注)上記の東京鐵鋼株式会社東京本社は、法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	27,847	31,983	57,725
経常利益 (百万円)	490	1,861	1,675
四半期(当期)純利益 (百万円)	227	1,070	729
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	303	1,212	660
純資産額 (百万円)	32,129	34,131	32,990
総資産額 (百万円)	47,669	50,081	48,630
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.09	23.17	16.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.3	68.1	67.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	108	3,127	331
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,857	643	3,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	638	974	508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,977	6,664	5,157

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.03	8.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減で、個人消費や住宅投資などが落ち込むなど、景気はやや弱含みに推移しました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、人手不足による建設工事の遅れ等もあり、需要は盛り上がりや欠く一方で、主原料である鉄スクラップ価格が高止まりしたのに加え、エネルギー価格等諸コストが上昇するなど、厳しい状況となりました。

このような中で、当社は主力のネジテツコンならびに関連商品の拡販に注力するとともに、適正な製品価格の確保、一層のコストダウンに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は319億8千3百万円と前年同期比41億3千6百万円（14.9%）の増収となりました。

利益につきましては、販売価格の上昇により鉄スクラップ価格との値差が拡大したことを主に、営業利益は前年同期比13億8千万円（260.2%）増益の19億1千1百万円、経常利益は前年同期比13億7千万円（279.2%）増益の18億6千1百万円、四半期純利益は8億4千3百万円（370.4%）増益の10億7千万円となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は318億7千8百万円と対前年同期比41億3千4百万円（14.9%）の増収となりました。また、セグメント利益（営業利益）は販売価格の上昇により鉄スクラップ価格との値差が拡大したことを主に、16億9千3百万円と前年同期比13億5千2百万円（397.2%）の増益となりました。

その他・・・売上高は23億8千8百万円と前年同期比3億1千9百万円（15.4%）の増収、セグメント利益は1億9千8百万円と前年同期比2千2百万円（12.8%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、500億8千1百万円と、前期末に比べ、14億5千万円増加しました。これは有形固定資産が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品が増加したためです。

負債は、159億4千9百万円と、前期末に比べ3億8百万円増加しました。これは社債ならびに長期借入金は減少したものの、支払手形及び買掛金などが増加したためです。

純資産は、341億3千1百万円と、前期末に比べ11億4千1百万円増加しました。これは主として利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、31億2千7百万円の収入となり、前年同期が1億8百万円の支出であったのに対して、32億3千5百万円増加しました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4千3百万円の支出となり、前年同期が18億5千7百万円の支出であったのに対して、12億1千4百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億7千4百万円の支出となり、前年同期が6億3千8百万円の支出であったのに対して、3億3千5百万円増加しました。主な要因は長期借入・社債発行による収入が減少したためです。

その結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、66億6千4百万円と、前期末に比べ、15億7百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は127百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		46,826,528		5,839		547

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,275	11.26
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,451	9.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(合同製鐵口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,300	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,134	4.56
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,215	2.59
朝日工業株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222	930	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	849	1.81
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	732	1.56
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	605	1.29
計		20,753	44.32

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,275千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(合同製鐵口)	2,300千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,134千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	849千株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(合同製鐵口)の持株数2,300千株は、合同製鐵株式会社から同行へ委託された信託財産です。
3. S M B C 日興証券株式会社及びその共同保有者から、平成24年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	289	0.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
計		2,551	5.45

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成25年4月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	4,682	10.00
計		4,682	10.00

5. 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者から、平成26年8月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,789	5.96
ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	シンガポールフィリップ通3番地ロイヤルグループビルディング#16-04	143	0.31
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	77	0.16
計		3,009	6.43

6. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成26年10月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,759	3.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	78	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,002	2.14
計		2,839	6.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,459,000	46,459	
単元未満株式	普通株式 228,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		46,459	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	139,000		139,000	0.30
計		139,000		139,000	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (上席執行役員 人事部長)	取締役 (執行役員 人事部長)	石川原 毅	平成26年7月1日
取締役 (執行役員 開発部長)	取締役 (執行役員 本社棒鋼事業部長)	大橋 茂信	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301	6,826
受取手形及び売掛金	5,990	6,140
商品及び製品	6,458	6,966
原材料及び貯蔵品	1,508	1,562
繰延税金資産	433	414
その他	475	169
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	20,165	22,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,907	4,887
機械装置及び運搬具（純額）	1 9,302	1 8,924
土地	10,626	10,626
リース資産（純額）	351	321
建設仮勘定	132	138
その他（純額）	682	691
有形固定資産合計	26,002	25,590
無形固定資産	113	108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446	1,564
繰延税金資産	580	426
その他	345	333
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,349	2,301
固定資産合計	28,464	28,000
資産合計	48,630	50,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,966	5,715
1年内償還予定の社債	600	520
1年内返済予定の長期借入金	909	737
リース債務	92	90
未払法人税等	521	513
賞与引当金	266	384
役員賞与引当金	20	-
その他	2,002	2,443
流動負債合計	9,379	10,404
固定負債		
社債	1,060	800
長期借入金	1,675	1,481
リース債務	317	284
再評価に係る繰延税金負債	604	604
環境対策引当金	368	368
退職給付に係る負債	1,754	1,524
資産除去債務	58	60
その他	423	419
固定負債合計	6,261	5,544
負債合計	15,640	15,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	24,293	25,277
自己株式	258	243
株主資本合計	31,726	32,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	240
土地再評価差額金	1,102	1,102
為替換算調整勘定	19	17
その他の包括利益累計額合計	1,219	1,360
少数株主持分	43	44
純資産合計	32,990	34,131
負債純資産合計	48,630	50,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,847	31,983
売上原価	24,272	26,586
売上総利益	3,574	5,396
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,373	1,529
給料	457	492
退職給付費用	36	38
賞与引当金繰入額	115	166
減価償却費	49	53
賃借料	124	157
研究開発費	110	127
その他	776	919
販売費及び一般管理費合計	3,044	3,485
営業利益	530	1,911
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	13
負ののれん償却額	2	-
仕入割引	43	48
雑収入	55	48
営業外収益合計	116	111
営業外費用		
支払利息	43	36
社債発行費	10	-
売上割引	92	107
その他	10	17
営業外費用合計	155	161
経常利益	490	1,861
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	56	54
投資有価証券評価損	-	92
特別損失合計	56	147
税金等調整前四半期純利益	435	1,714
法人税、住民税及び事業税	252	560
過年度法人税等	-	57
法人税等調整額	44	25
法人税等合計	207	643
少数株主損益調整前四半期純利益	227	1,071
少数株主利益	0	0
四半期純利益	227	1,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	227	1,071
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70	143
為替換算調整勘定	5	2
その他の包括利益合計	75	141
四半期包括利益	303	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	1,211
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	435	1,714
減価償却費	993	966
無形固定資産償却費	24	22
負ののれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	154	117
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	20
投資有価証券評価損益(は益)	-	92
売上債権の増減額(は増加)	776	150
たな卸資産の増減額(は増加)	906	562
仕入債務の増減額(は減少)	518	749
有形固定資産除却損	56	54
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
未収消費税等の増減額(は増加)	55	111
未払消費税等の増減額(は減少)	130	244
その他の資産の増減額(は増加)	28	31
その他の負債の増減額(は減少)	42	207
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	43	36
その他	13	25
小計	377	3,508
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	49	39
法人税等の支払額	465	568
法人税等の還付額	-	245
過年度法人税等の支払額	-	57
その他の収入	14	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	3,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	18
投資有価証券の取得による支出	40	-
有形固定資産の取得による支出	1,779	601
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	0	16
その他	20	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,857	643

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	-
短期借入金の返済による支出	3,000	-
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	761	366
リース債務の返済による支出	37	47
社債の発行による収入	800	-
社債の償還による支出	280	340
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	-	16
配当金の支払額	356	233
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	974
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,599	1,507
現金及び現金同等物の期首残高	8,577	5,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,977	1 6,664

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が227百万円減少し、利益剰余金が147百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,367百万円

2 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
現金及び預金	6,103百万円	6,826百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	126 "	162 "
現金及び現金同等物	5,977百万円	6,664百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額15百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	27,535	311	27,847		27,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	1,757	1,966	1,966	
計	27,744	2,069	29,813	1,966	27,847
セグメント利益	340	176	516	13	530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,593	389	31,983		31,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	285	1,998	2,284	2,284	
計	31,878	2,388	34,267	2,284	31,983
セグメント利益	1,693	198	1,892	19	1,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円09銭	23円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	227	1,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	227	1,070
普通株式の期中平均株式数(株)	44,697,064	46,210,867

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期累計期間477,429株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第87期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 原 文 安 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。